

認定権者記載欄		

様式第5-(ハ)-②

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(ハ-②)		
		令和 年 月 日
多治見市長 様		
申請者		
住所		
氏名		
代表者名		
<p>私は、表に記載する業を営んでいるが下記のとおり (注2)の増加が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。</p>		
(表)		
<p>※表には営んでいる事業のうち指定業種に属するもの(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を全て記載。</p>		
記		
1 事業開始年月日	年 月 日	
2 月平均売上高営業利益率		
(A' - A) / A' × 100	指定業種の減少率	59.3%
(B' - B) / B' × 100	企業全体の減少率	35.9%
最近3か月間における全体の売上高等に占める指定業種の売上高等の割合	40.4%	
<p>申込時点における最近3か月の月平均売上高営業利益率 (令和6年 9月 ~ 令和6年 11月)</p>		
A : 指定業種の月平均売上高営業利益率	10.4	%
B : 全体の月平均売上高営業利益率	25.7	%
<p>上記期間に対応する前年の3か月の月平均売上高営業利益率 (令和5年 9月 ~ 令和5年 11月)</p>		
A' : 指定業種の月平均売上高営業利益率	25.6	%
B' : 全体の月平均売上高営業利益率	40.1	%

(注1)本様式は、指定業種と非指定業種を兼業している場合であって、全体の売上高等に占める指定事業の売上高等の割合、指定業種及び申請者全体双方の月平均売上高営業利益率が認定基準を満たす場合に使用する。

(注2) \_\_\_\_\_ には、外的要因及び増加している費用を入れる。

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市町村長又は特別区長から認定を受けた日から30日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

多商第 号

令和 年 月 日

上記申請のとおり相違ないことを認定します。

信用保証協会への申込期間:令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

多治見市長 高木 貴行